

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期黒松内町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道寿都郡黒松内町

### 3 地域再生計画の区域

北海道寿都郡黒松内町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1955年（昭和30年）の7,438人をピークに以降約60年にわたり減少し、2025年（令和7年）3月末現在では2,368人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると今後も減少が続き、2040年（令和22年）には2,000人を割り込むと予測されている。年齢3区分別人口推移をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）は一貫して減少し続けており、特に年少人口の減少が顕著である。一方で、老年人口（65歳以上）は上昇傾向にあるため少子高齢化は進展しており、2020年（令和2年）3月末現在では年少人口249人、生産年齢人口1,186人、老年人口917人となり、高齢化率は39.0%となっている。自然増減をみると、直近の10年間では、毎年死亡者数は平均55人前後、出生数は15人前後で推移しており、毎年約40人が自然減により減少している。死亡者数は今後も同程度で推移すると考えられ、出生数を増やさない限り毎年約40人の自然減の傾向は続く予測される。

社会増減をみると、本町では、2006年（平成18年）に移住窓口を創設し移住支援に重点的に取り組んでおり、一時は転出数に対する転入数が上回る社会増の傾向が続いてきたが、2010年（平成22年）以降の転入・転出の状況を見ると、転入数に対する転出数が上回る社会減の傾向にあるといえる。その中では特に、転出超過の割合の約半数を占める高校や大学進学時の若年層の転出が社会減への大きな影響を与えている。また、20代から30代女性の過去5年間の転入出の状況で

は、転出超過が33名と定住率が低く、町内での結婚や出産に繋がっていないため、若者が暮らし続けたいくなるまちづくりや定住へのサポートが必要である。そのほかに、町内の福祉施設入所のための後期高齢者の転入が多く、福祉施設の定員を維持するための職員の確保（外国人介護人材の雇用）が急務となっている。福祉は町内の安定した雇用確保の場であり、今後もこの傾向は続いていくと思われる。

このような状況が続くと、活動人口の慢性的な減少が地域活動の停滞を招き、地域の魅力が下がり、さらに人口減少が加速するという負のスパイラルの状態に陥る。

これらの課題に対応するために、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ本町においては、若者世代（出産適齢期の女性とパートナー）が定住したくなる環境を整えるとともに、子育て世代が移住・帰郷しやすい環境を整える社会増対策を進め、さらに、若者世代や子育て世代にまちに暮らし続けてもらうことで、自然増への取り組みへと繋げていく。

また、「福祉のまち」の充実した医療福祉サービスを資源に、外国人介護人材を積極的に雇用し、福祉施設の定員確保対策にも繋げ、地域に世代や国籍を問わない仕事をつくり、人口減少に歯止をかける。

- ・基本目標1 働きたくなるまちをつくる  
～ブナ里ウェルフェアプロジェクト
- ・基本目標2 暮らしたくなるまちをつくる  
～ブナ里ウォーカーブルタウンプロジェクト
- ・基本目標3 訪れたくなるまちをつくる

～ブナ里ビレッジプライドプロジェクト【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	福祉施設の定員数	457人	457人	基本目標1

イ	町窓口を通じた移住・定住世帯数	4世帯	12世帯	基本目標2
ウ	観光客入込客数	26.0万人	30.0万人	基本目標3

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

黒松内町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 働きたくなるまちをつくる事業～ブナ里ウェルフェアプロジェクト

イ 暮らしたくなるまちをつくる事業

～ブナ里ウォークアブルタウンプロジェクト

ウ 訪れたくなるまちをつくる事業

～ブナ里ビレッジプライドプロジェクト

#### ② 事業の内容

ア 働きたくなるまちをつくる事業

～ブナ里ウェルフェアプロジェクト本町で育った子供達が地元産業の担い手として働き続けたいと思えるように、魅力的な働き方や職場づくりへの支援とともに、今後福祉施設を中心に増加した外国人労働者が安心して生活ができ、仕事に取り組めるような受入体制が必要である。そのためには、外国人労働者を本町で生活する地域社会の一員として受け入れ、互いの文化や生活習慣を理解・尊重し、共に生きていく「多文化共生社会」の実現に向けて、取り組んでいく事業。

#### 【具体的な事業】

- ・町営住宅を「地域対応活用住宅」として、特定の就労者が特例で町営住宅に入居できるよう活用

・旧緑ヶ丘ハイツ跡地に子育て支援住宅や宅地分譲地の整備 等

## イ 暮らしたくなるまちをつくる

### ～ブナ里ウォーカーブルタウンプロジェクト

決して大きくない徒歩圏内の空間に人と施設を集約し、居心地がいい場所でゆっくり、のんびり幸せに暮らす『ブナ里ウォーカーブルタウンプロジェクト』を推進し、本町への転入者や交流人口を増やし、転出者の減少を目指す事業。

#### 【具体的な事業】

- ・まちなか居住の魅力アップのため、旧緑ヶ丘ハイツ跡地に子育て支援
- ・住宅や宅地分譲地、店舗誘致スペースの整備 等

## ウ 訪れたくなるまちをつくる

### ～ブナ里ビレッジプライドプロジェクト

これから「観光地域づくり」をさらに推進するためには、基幹産業である農業の活性化や急増するインバウンドの受入体制強化など、観光という枠組みにとらわれず、様々な事業者が連携して、本町オリジナルのここでしか味わえない特産品や地域資源を活用したここでしか体験できないメニューの開発など、「黒松内ブランド」を確立し、自分の住む「まち」を住んでいる人が『誇れるまち』となることを目指す事業。

#### 【具体的な事業】

- ・豊かな自然環境と多様な生態系を保全しながら、生物多様性の保全と食料生産力の向上、温室効果ガスの吸収量の増加を同時に達成するネイチャーポジティブな地域づくりに取り組み、新たな特産品の開発 等

※なお、詳細は黒松内町まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】のとおり

## ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

## ④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2026年度～2029年度累計）

## ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針

を決定する。検証後速やかに黒松内町公式WEBサイト上で公表する。

**⑥ 事業実施期間**

2026年4月1日から2030年3月31日まで

**6 計画期間**

2026年4月1日から2030年3月31日まで